⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成21年３月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格喪失に伴う掛金還付等により254,487円、前期損益修正益として、過年度未払費用過計上による精算により6,337円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,765,099,611円
定期預金	△6,400,000,000円
資金期末残高	365,099,611円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	2,999,584,496	0	0	2,999,584,496	1,745,477,060	63,505,899	1,254,107,436	
	構築物	96,366,085	0	0	96,366,085	79,601,304	723,351	16,764,781	
	工具器具備品	139,034,816	2,185,680	3,545,750	137,674,746	106,588,119	2,995,272	31,086,627	
	土地	408,827,250	0	0	408,827,250	—	—	408,827,250	
	計	3,643,812,647	2,185,680	3,545,750	3,642,452,577	1,931,666,483	67,224,522	1,710,786,094	
投資その他の資産	投資有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000	
	長期前払費用	12,524	0	12,524	0	—	—	0	
	敷金・保証金	2,965,750	250,000	330,000	2,885,750	—	—	2,885,750	
	計	4,002,978,274	250,000	342,524	4,002,885,750	—	—	4,002,885,750	

㈱　独立行政法人会計基準第86に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

２．有価証券の明細

⑴　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
公社債型投資信託	3,127,230,093	15,874,301	0	3,143,104,394	

㈱　日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

⑵　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
国債	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	
社債	900,000,000	0	0	900,000,000	
諸債券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	
計	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	

㈱　日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。